

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 ワシントンホテル株式会社

【英訳名】 WASHINGTON HOTEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 和男

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部部长 森 良一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目23番5号

【電話番号】 052-745-9036

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部部长 森 良一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,506,802	652,895	19,786,345
経常利益又は経常損失() (千円)	787,792	2,208,374	1,218,297
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	505,431	1,588,600	408,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,751	1,582,773	369,351
純資産額 (千円)	12,071,845	12,607,526	14,445,768
総資産額 (千円)	25,854,871	28,856,192	26,684,717
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	50.07	130.59	37.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	43.7	54.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により当社の事業活動は重要な影響を受けており、今後も状況を注視し、対策を講じてまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績

事業環境及び当社業績について

当第1四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言発令を機に、休業及び外出自粛要請が本格化し、企業の景況感悪化とともに、旅行、外食等のサービス消費の急減を招き、非常に厳しい状況が続きました。また、当該宣言解除後も、経済活動の回復に向けた動きはあるものの、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、国内のサービス消費の落ち込みに加え、インバウンドにおいても、世界的に旅行需要が停滞する中、日本政府観光局（JNTO）による6月の訪日外国人旅行者数は、3か月連続で前年同月比99.9%減となる等、回復の糸口は見えておりません。

このような環境下、当社グループの宿泊・飲食部門ともに、需要の激減による影響を大きく受けることとなりました。

また、それに伴う感染リスクと損失拡大の回避を目的に、4月17日以降5月末まで順次、計13ホテルの営業を臨時休業したこともあり、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の客室販売状況は、客室稼働率が10.4%（前年同期比68.2ポイント減）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高652百万円（前年同期比88.1%減）、営業損失2,188百万円（前年同期は801百万円の利益）、経常損失2,208百万円（前年同期は787百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,588百万円（前年同期は505百万円の利益）となりました。

なお、臨時休館に伴い13ホテルで発生しました固定費（人件費、家賃、管理料、減価償却費）188百万円を特別損失に計上し、売上減少により休業した従業員に対する雇用調整助成金205百万円を特別利益に計上いたしました。

財務基盤の安定化について

財務基盤のより一層の安定を図るため、4月に取引金融機関と総額30億円のコミットメントライン契約を締結したほか、当座貸越契約で30億円、制度融資で1億円、計61億円を契約しており、今後も状況に応じて借入枠の拡大を行ってまいります。

業績の早期回復に向けて

当社グループでは、あらたな需要獲得のため、4月から客室をテレワークなどのデユース向けに販売する「テレワーク応援プラン」の販売を順次開始しているほか、7月からはR&Bホテルのロビーラウンジスペースをシェアワークスペースとして貸し出しを開始いたしました。

加えて、お客様の利便性やお得感を向上させるリピート促進策として、4月から当社最大の販売チャネルである「宿泊ネット」のポイント還元率を5%から7%に引き上げ、ホテル業界初となるPayPayギフトカードとのポイント交換を可能とし集客に努めております。さらに、8月からはインターネット販売強化を目的に、藤田観光株式会社と、それぞれの宿泊予約サイトを相互利用可能にする協力関係を開始いたしました。まずは当社予約サイト「宿泊ネット」にて藤田観光の22施設を予約ができるようにし、宿泊ネット会員の利便性を高めてまいります。（藤田観光の宿泊サイトから当社の施設が予約できるようになるのは来年の予定です）

また、観光宿泊の復興支援を目的とした各自治体のキャンペーン、政府のGoToキャンペーンにも積極的に参画し集客に努めてまいります。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を引き続き徹底し、お客様と従業員の安全を

り、安心・安全なホテル運営を行ってまいります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,171百万円増加の28,856百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,530百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ4,009百万円増加の16,248百万円となりました。これは主に未払金が16百万円、その他流動負債が83百万円、買掛金が89百万円減少した一方、短期借入金が3,750百万円、長期借入金が422百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,838百万円減少の12,607百万円となりました。これは利益剰余金が1,844百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何らかの限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日	-	12,170,000	-	1,349,161	-	3,754,161

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容は確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,162,700	121,627	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		121,627	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ワシントンホテル株式会社	愛知県名古屋市 千種区内山三丁目23番5号	4,800	-	4,800	0.03
計		4,800	-	4,800	0.03

(注) 当社は単元未満自己株式50株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,177,461	4,707,901
売掛金	289,231	149,791
原材料及び貯蔵品	42,951	35,314
その他	532,222	823,356
流動資産合計	4,041,866	5,716,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,623,804	8,560,066
土地	5,564,875	5,564,875
リース資産（純額）	1,707,170	1,691,360
建設仮勘定	1,056,268	1,062,121
その他（純額）	361,010	335,207
有形固定資産合計	17,313,128	17,213,630
無形固定資産		
ソフトウェア	147,235	136,260
その他	37,975	35,353
無形固定資産合計	185,210	171,613
投資その他の資産		
投資有価証券	165,056	170,037
繰延税金資産	13,147	625,907
差入保証金	4,888,849	4,882,868
長期貸付金	900	810
その他	96,207	94,611
貸倒引当金	19,650	19,650
投資その他の資産合計	5,144,510	5,754,584
固定資産合計	22,642,850	23,139,827
資産合計	26,684,717	28,856,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,856	43,696
短期借入金	-	3,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,756	1,043,692
リース債務	41,072	41,466
未払金	736,058	719,234
未払法人税等	17,157	34,708
賞与引当金	136,488	184,095
役員賞与引当金	8,000	-
ポイント引当金	146,267	147,381
関係会社整理損失引当金	40,252	40,252
その他	416,595	333,116
流動負債合計	2,692,505	6,337,644
固定負債		
長期借入金	6,619,825	7,042,618
リース債務	2,020,061	2,009,544
繰延税金負債	865	865
再評価に係る繰延税金負債	375	375
未使用商品券等引当金	22,136	22,136
役員退職慰労引当金	50,940	-
資産除去債務	432,686	433,131
その他	399,554	402,350
固定負債合計	9,546,443	9,911,021
負債合計	12,238,948	16,248,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,161	1,349,161
資本剰余金	5,922,713	5,922,713
利益剰余金	8,174,521	6,330,453
自己株式	1,293	1,293
株主資本合計	15,445,102	13,601,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,677	38,673
繰延ヘッジ損益	10,250	9,428
土地再評価差額金	945,405	945,405
その他の包括利益累計額合計	999,333	993,507
純資産合計	14,445,768	12,607,526
負債純資産合計	26,684,717	28,856,192

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	5,506,802	652,895
売上原価	4,463,128	2,641,633
売上総利益又は売上総損失()	1,043,674	1,988,737
販売費及び一般管理費	241,902	199,445
営業利益又は営業損失()	801,772	2,188,182
営業外収益		
受取手数料	2,331	2,227
受取保険料	3,497	19,970
受取賠償金	4,000	-
その他	2,507	13,201
営業外収益合計	12,335	35,398
営業外費用		
支払利息	25,276	35,743
支払手数料	1,000	15,712
その他	39	4,133
営業外費用合計	26,315	55,589
経常利益又は経常損失()	787,792	2,208,374
特別利益		
雇用調整助成金	-	205,109
特別利益合計	-	205,109
特別損失		
固定資産除却損	784	19
コロナ感染症臨時休業損失	-	188,448
特別損失合計	784	188,468
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	787,008	2,191,733
法人税等	281,576	603,133
四半期純利益又は四半期純損失()	505,431	1,588,600
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	505,431	1,588,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	505,431	1,588,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074	5,004
繰延ヘッジ損益	606	821
その他の包括利益合計	1,680	5,826
四半期包括利益	503,751	1,582,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,751	1,582,773

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による影響が今後2021年3月期の一定期間にわたり継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	153,296千円	174,191千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	161,522	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,468	21	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	50円07銭	130円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	505,431	1,588,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	505,431	1,588,600
普通株式の期中平均株式数(株)	10,095,150	12,165,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

ワシントンホテル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

監査法人の結論

当監査法人は、当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワシントンホテル株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワシントンホテル株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査法人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。